

平成 28 年度
当初予算案の概要

平成 28 年 2 月
浜 松 市

○表示単位未満を四捨五入していますので、内訳と合計や、伸び率等の計算が一致しないことがあります。

○表中「-」は数値がない場合、表中「0」は表示単位未満の数値がある場合を示します。

目 次

1	平成 28 年度当初予算編成の基本的な考え方	2
2	予算規模	3
3	当初予算案のポイント	4
4	予算案の概要	15
	(1) 一般会計予算規模	15
	(2) 一般会計歳入	15
	(3) 一般会計歳出	18
	(4) 特別会計、企業会計	20
5	市債残高	21
6	戦略計画 2016 基本方針の主要事業	23
	分野別計画 1 産業経済	24
	分野別計画 2 子育て・教育	32
	分野別計画 3 安全・安心・快適	44
	分野別計画 4 環境・エネルギー	57
	分野別計画 5 健康・福祉	60
	分野別計画 6 文化・生涯学習	69
	分野別計画 7 地方自治・都市経営	76

1 平成 28 年度当初予算編成の基本的な考え方

予算編成の考え方

- 平成 28 年度は、都市の将来像である「市民協働で築く『未来へかがやく創造都市・浜松』」の実現に向けた挑戦を継続し、加えて、地方創生に向けた「浜松市“やらまいか”総合戦略」に基づく取り組みを積極的に推進。
- 「戦略計画 2016 の基本方針」及び「浜松市“やらまいか”総合戦略」に基づき、「若者がチャレンジできるまち」「子育て世代を全力で応援するまち」「持続可能で創造性あふれるまち」の「3つのまち」を創る施策に重点を置いた編成。
- 選択と集中の徹底により限られた財源を最大限有効に活用し、真に必要な施策、直面する行政課題に重点化したうえで、持続可能な財政運営に向け、中期財政計画に基づいてプライマリーバランスを堅持。
- 地元産業力の強化、子育て環境の向上や防災・減災対策、公共施設の適切な維持更新など、本市における優先課題への対応を的確に反映。

2 予算規模

全会計合計 5,858 億円 (27年度 5,742 億円、116 億円の増、2.0%)

一般会計 2,952 億円 (27年度 2,949 億円、3 億円の増、0.1%)

総予算 4,973 億円 (27年度 4,934 億円、39 億円の増、0.8%)
 ※総予算は、全会計合計から会計間でやりとりする重複部分等を控除。

➤ 一般会計の予算規模は、政令指定都市移行後で最大

(単位:千円、%)

区 分	28 年度 A	27 年度 B	比 較	
			増減 A - B	率
一般会計	295,200,000	294,900,000	300,000	0.1
特別会計	217,500,849	215,196,873	2,303,976	1.1
企業会計	73,111,306	64,095,011	9,016,295	14.1
計	585,812,155	574,191,884	11,620,271	2.0

※三大地、四大地、赤佐の各財産区特別会計を含まない。

▲ 市債残高 (全会計合計)

・ 28年度末市債残高 4,824億円 (27年度末見込 4,837億円)

市民一人あたり 599千円 (27年度末見込 599千円)

3 当初予算案のポイント

平成28年度当初予算は「戦略計画2016の基本方針」と「浜松市“やらまいか”総合戦略」に基づき、「若者がチャレンジできるまち」「子育て世代を全力で応援するまち」「持続可能で創造性あふれるまち」の「3つのまち」を創る施策に重点を置いた編成といたしました。

I 若者がチャレンジできるまち

I-1 地元産業力の強化

(1) イノベーションの連鎖を生み出す新産業の創出と既存産業の高度化

①産業イノベーション支援事業 206,332千円

企業訪問事業の充実による地域ニーズ、技術シーズの把握強化やアドバイザー派遣による中小企業の現場改善を促進

②（新規）楽器産業支援事業 5,000千円

「楽器フェア2016」への出展、世界音楽の祭典と同時開催する「（仮称）楽器メーカーズ展」の開催により、楽器産業の振興を支援

③農商工連携・6次産業化推進事業 49,100千円

（新規）海外販路新規開拓のための市場等流通量調査 3,650千円

④グリーンツーリズム推進事業 1,278千円

（新規）外国人旅行者受入のための農業体験施設と旅行会社のマッチング会 800千円

⑤（新規）天竜材海外輸出検証事業 4,486千円 うち2月補正4,000千円

天竜材の新たな販路拡大のため、中国、韓国、台湾などの木材マーケット調査等

(2) 海外展開支援と集積による地域企業活性化

①新・ものづくり特区における土地利用の推進等

・新・産業集積エリア整備事業 工場用地開発事業 3,262,624千円

28年秋以降一部分譲開始予定

・企業立地促進助成事業 2,600,000千円

市内への企業立地促進、雇用機会の拡大のための助成

②海外ビジネス展開支援事業 41,102千円

・市内中小企業の海外販路開拓支援のため、従来のCOMPAMED(医療)、Photonics

West(光・電子)に加え、新たにNAMM Show(楽器)に出展 21,875千円

・アセアンビジネスサポートデスクの設置 10,400千円

(3) 新規創業・就農のチャレンジサポート

① (新規) 首都圏ビジネス情報センター事業 21,787千円

浜松市へのベンチャー企業誘致のため、首都圏において誘致活動を実施する「首都圏ビジネス情報センター」を浜松市東京事務所内に設置

② はままつ起業家カフェ運営事業 10,938千円

創業支援総合窓口「はままつ起業家カフェ」による創業希望者への創業サポート

③ (新規) 林業担い手確保対策支援事業 1,000千円

県外における林業事業者の採用活動に対する助成

(4) 担い手第一主義の農林水産業振興

① 農業経営塾開催事業 4,628千円

農業者等の経営者としての資質向上と企業の農業参入サポートを複合的に実施し、本市の農業を牽引するリーダーを育成するとともに企業の農業参入を促進

② 農業振興エリア整備事業 42,130千円

北区都田町の新・産業集積エリアの工場立地誘導地区周辺農地における農業生産性向上を図る基盤整備や農地流動化対策

(5) 浜松版スマートシティの推進

① スマート・エネルギー推進事業 22,089千円

・ (新規) 省エネルギー関連の支援・相談窓口の開設及び人材育成 3,000千円

・ (新規) 事業所などへの再生可能エネルギー等導入支援 6,000千円

② 創エネ・省エネ・蓄エネ型住宅推進事業 88,000千円

(新規) スマートハウスに対する助成についてV2H型充電設備に対する助成を追加

I-2 労働供給力の開拓

(1) チャレンジ・再チャレンジを後押しする就労支援

① (新規) UIJターン就職支援事業 11,448千円

大都市圏域等で浜松市へのUIJターン就職を支援するため、企業と求職者の就職マッチングや就職応援サイトのリニューアルを実施

② 就労支援事業 15,925千円

地域若者サポートステーションはままつ事業 など

③ 求職者就労支援事業 55,000千円

働く意欲がある求職者に対する個別伴走型による支援や無料職業紹介

④社会的養護体制整備事業 14,803千円

- ・(新規) 児童養護施設の人材確保のための実習生に対する支援 1,990千円
- ・(新規) 施設退所児が離職した場合の元施設での生活、再就職支援 1,201千円

(2) だれもが働きやすい労働・雇用環境の整備

①男女共同参画推進事業 7,046千円

- ・(新規) ワーク・ライフ・バランスを推進する企業に対する表彰 328千円
- ・(新規) 男女共同参画に関する市民意識・実態調査 2,100千円

②女性への就労支援

- ・女性活躍支援事業 3,880千円

(新規) 20～30代の就労女性のキャリアアップ支援講座を開催 2,000千円

- ・女性就労支援事業(就労支援事業 15,925千円の一部再掲)

多様化する女性の働き方に合わせ、支援内容を正規雇用型とパートタイム型に分け、意欲喚起や実践的セミナーを実施 3,300千円

Ⅱ 子育て世代を全力で応援するまち

Ⅱ－1 結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援

(1) 結婚・妊娠の希望を全力で応援

①（新規）地域少子化対策強化事業 14,187千円

結婚や出産を望む男女が希望をかなえられるよう婚活イベントなどの出会いの場の創出や婚活アドバイザーの養成などの各種支援

②不妊治療費支援事業 272,367千円

- ・ 特定不妊治療 初回助成上限額を20万円から30万円に増額
- ・ 男性不妊治療 助成上限額を1回10.5万円から15万円に増額

(2) 安心して出産できる環境づくり

①母子相談事業 24,281千円

（新規）健康増進課及び健康づくり課の子育て世代包括支援センターの仕組みを強化

②子育て支援の拡充

- ・（新規）夕方から夜間までの預かりを行うトワイライトステイ事業 866千円
- ・（新規）出産直後の母子に対する助産所等での産後ケア 2,410千円
- ・（新規）産前産後の世帯に対する育児ヘルパー派遣 2,560千円
- ・（新規）妊娠期から幼少期まで、子育て全般の疑問に対して保護者が安心して利用できるQ&Aサイトを構築 4,350千円

(3) 待機児童の解消と子育て支援の充実

①保育所等利用待機児童の解消

- ・ 認定こども園や保育所の創設、増改築 1,928,245千円
28年度整備 14園（創設8園、増改築等6園）29年度に定員1,180人増加
※28年度の待機児童解消に繋がる定員増 1,191人

②放課後児童会の定員拡大

- ・ 28年度整備 29年度に定員354人増加
余剰教室の活用 2校 定員増74人
学校用地内への専用施設整備 4校 定員増280人
※28年度の放課後児童会定員増 140人

③ひとり親家庭への支援

- ・ 学習支援ボランティアの実施箇所の1か所増加 2か所
- ・（新規）学び直し支援のための高卒認定試験講座受講費の助成

- ・(新規) 高等職業訓練促進給付金の対象者に入学準備金、就職準備金を貸付
- ・高等職業訓練促進給付金の支給期間を1年延長(2年→3年)
- ・父母等の交通事故、病気により遺児となった児童への市独自の手当支給について
28年度より対象者の年齢を義務教育終了から18歳まで拡大

④保育士確保対策 32,517千円

- ・(新規) 保育士確保のため、修学資金や再就職のための就職準備金等を貸付
- ・潜在保育士を対象とした再就職支援研修の開催

Ⅱ-2 「創造都市・浜松」を担う次代の育成

(1) 第2・第3のノーベル賞受賞者の育成

①子どもの才能を伸ばす課外講座開催事業 11,079千円

ITキッズ、ダヴィンチキッズ、トップガン教育の各事業の継続実施、一元化

②学校教育環境の向上

- ・(新規) 学習意欲向上、学習内容理解を促すため、モデル校3校の小学3年生から6年生にタブレット端末を貸与し、授業及び家庭学習において活用 55,099千円
- ・(新規) 学習内容の理解向上のため、実物投影機を14校に172基配備 12,224千円

(2) 地域の力を活かした市民総がかりのひとづくり

①教育指導支援・不登校支援などの配置拡充

- ・発達支援教育指導員の配置 5人増 77人
- ・スクールヘルパーの配置 10人増 118人
- ・校内適応指導教室 1か所増 2か所

②スクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラーの拡充

- ・スクールソーシャルワーカー 1人増 10人
- ・スクールカウンセラー 総派遣時間数828時間増 19,269時間

③コミュニティ・スクール推進事業 657千円

地域・保護者・学校が連携した学校運営を推進 28年度推進モデル校 4校

④無形民俗文化財活性化事業 6,746千円 うち2月補正5,212千円

(新規) 学校と地域の連携による無形民俗文化財継承 モデル校2校 900千円

⑤里親支援事業 5,833千円

(新規) 制度理解、新規里親確保のための里親フォーラム開催など 2,800千円

Ⅲ 持続可能で創造性あふれるまち

Ⅲ-1 安全・安心なまちづくり

(1) 災害に強いまちづくりの推進

①津波対策事業 1,101,433千円

- ・防潮堤整備（31年度末完成見込）に伴う土砂の確保・搬出など 1,000,054千円
- ・弁天島公園内への津波避難マウンド整備 69,613千円

②災害対策本部事業 17,822千円

災害発生時の通行止め情報などをインターネットで迅速に周知するシステム構築など

③浸水対策

- ・効果的な浸水対策実施のため、河川流域ごとに雨水管理計画を策定 64,000千円
- ・河川改良事業（国交付金事業・単独事業）1,008,900千円
- ・高塚川流域雨水貯留施設整備（下水道事業）324,000千円（債務 702,000千円）
- ・（新規）土のうステーション制度の実施 14,013千円

Ⅲ-2 にぎわいの創出

(1) 創造都市の推進

①創造都市推進事業 22,315千円

パリのユネスコ本部での国内加盟都市によるプロモーション 14,700千円

②世界音楽の祭典事業 174,900千円

「世界と響き合う新しい音楽文化の創造」をテーマとした多文化共生と音楽を融合した音楽祭の開催 開催日：平成28年11月3日から6日まで

③（新規）サウンドデザインフェスティバル事業 8,000千円

29年度開催のサウンドデザインフェスティバルのプレ事業としてシンポジウム開催

④第20回アジア・太平洋吹奏楽指導者協会大会事業 25,361千円

第19回北京大会への吹奏楽団の派遣 30年度：第20回浜松大会

⑤こどもミュージカル事業 34,500千円

第5回こどもミュージカルの開催 平成28年6月26日開催予定

⑥美術館・秋野不矩美術館展覧会

- ・美術館：若木信吾展、仮面ライダー展 など
- ・秋野不矩美術館：山田優アントニ×川島優展 など

(2) 浜松・浜名湖ブランドの確立による交流人口の拡大

①シティブロモーション事業 77,896千円 うち2月補正49,903千円

「出世大家康くん」がゆるキャラ®グランプリを獲得し、本市の発信力が高まっている機会に合わせ、「出世の街 浜松」の全国定着を推進

②浜名湖観光圏整備推進支援事業 19,700千円

サイクリングやフラワーツーリズム推進などによる、浜名湖への国内外からの誘客促進
(新規) 環浜名湖地域の魅力ある景観形成のための景観サイン整備計画の策定

③大河ドラマ「おんな城主 直虎」関連 533,191千円 うち2月補正201,177千円

・直虎プロジェクト推進事業 226,600千円 うち2月補正80,500千円

「井伊直虎」を題材とした歴史資源・観光誘客のPRや大河ドラマ館の設置・運営

・(仮称) 地域遺産センターの整備 144,729千円 うち2月補正107,629千円

・北区井伊谷周辺道路の交通安全対策 140,000千円

・その他、井伊直虎とその時代展、井伊直虎と湖北の戦国時代展など

④戦略的な海外誘客の推進

・インバウンド推進事業 34,737千円

中国、韓国、台湾、ASEAN地域を主なターゲットに外国人観光客の誘致プロモーションを行う「ビジットハママツ推進事業」の実施など

・グローバル人材活用事業 7,656千円

➢ (新規) 国際交流員を活用し、外国人目線で浜松の観光情報を世界に発信

➢ (新規) 台湾への現地連絡員の配置

⑤(新規) 大型スポーツイベント等誘致事業 10,390千円

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会やラグビーワールドカップ2019のキャンプ誘致活動

⑥防災用避難施設機能を有する野球場整備事業 27,700千円

大規模災害時の避難施設を兼ねた県営野球場の建設予定地の測量・調査

(3) 地域の特性を活かした魅力づくり

①都市機能更新促進事業 14,045千円

遊休不動産等の利活用促進に向けたリノベーションスクール開催事業の拡充

②中山間地域の特性を活かした魅力づくり

・中山間地域あらたな仕事づくり研究事業 12,138千円 うち2月補正9,674千円

➢ 魚介類等の完全閉鎖型陸上養殖、ジビエの普及など 9,427千円

- 遊休施設を全国に発信し、企業等のアイデアや資本を活用 1,980千円
- 新たな市場や活用可能性のあるドローンの有効活用を調査・研究 731千円
- ・(新規) 中山間地域への移住に向けた支援・調整を行う中山間地域移住コーディネーターを1名配置 2月補正3,111千円
- ・中山間地域において担当地区をもち、地域の産業振興、集落の活性化支援を行う浜松山里いきいき応援隊を12名配置 31,501千円
- ・中山間地域コミュニティビジネス起業資金貸付事業 5,000千円
- 移住・定住してコミュニティビジネスを起業する者への起業資金の貸与

Ⅲ-3 支えあいによる地域社会の形成

(1) 次世代を見据えた地域コミュニティの形成

① (新規) はままつ人づくりネットワーク推進事業 2,970千円

学校と地域をつなぐ地域コーディネーターを配置し、学校の教育活動や放課後、土曜日の子どもの活動に対し、市民協働で支援

② 地域力向上事業 134,842千円 (本庁分10,000千円、7区計124,842千円)

多様な主体が対等な立場に立ち、相互に活躍する住みよい地域社会を推進

③ 地域共生推進事業 5,466千円

(新規) 外国にルーツをもつ青少年の社会参加促進のため、外国人青少年の実態調査及び自身の将来を考える研修など、積極的なキャリア形成を支援 1,350千円

(2) 人と人とのつながりをつくる社会の実現

① 在宅医療・介護連携推進事業 (介護特会) 56,643千円

在宅医療・介護連携相談センターの運営と在宅医療・介護連携の推進

② (新規) 生活支援体制整備事業 (介護特会) 24,622千円

介護サービスの担い手の育成や地域ニーズとサービスのマッチング、関係者のネットワーク構築を行う生活支援コーディネーターの配置 23人

③ 認知症施策推進事業 31,604千円 (一般会計12,993千円、介護特会18,611千円)

- ・(新規) 徘徊高齢者の早期発見のため靴用シール配付や不明者情報のメール配信
- ・(新規) 受診勧奨やサービス提供につなげる医療・介護の専門職チーム家庭訪問
- ・本人・家族支援の効果検証のための認知症カフェの4か所増 7か所

- ④（新規）低所得者高齢者等住まい・生活支援モデル事業 5,106千円

中山間地域の自立した生活を送ることが困難な高齢者が住みなれた地域で暮らすための支援手法の検証

- ⑤（新規）ICTを活用した遠隔手話通訳サービス 466千円

タブレット端末を利用したテレビ電話通信での手話通訳

- ⑥民生委員定数の増加

複雑多様化する福祉課題の対応、民生委員の負担軽減のため12人定数増 1,340人

- ⑦臨時福祉給付金等事業 900,000千円

消費税引上げの影響緩和、並びに賃金上昇の恩恵が及びにくい低所得者への給付金

(3) 政令指定都市トップの健康寿命の延伸

- ①ロコモーショントレーニング事業（介護特会） 60,911千円

利用実績、ニーズを踏まえ、サロン型ロコトレを125会場増加 225会場

Ⅲ-4 コンパクトでメリハリの効いたまちづくり

(1) 拠点ネットワーク型都市構造の形成

- ①立地適正化計画調査検討事業 8,200千円

住宅、医療施設、福祉施設、商業施設などの施設の立地を公共交通結節点や道路・鉄道の沿線区域への誘導を図る立地適正化計画策定の調査検討 H30計画策定予定

- ②総合交通計画の推進

- ・（新規）市街地及び郊外地に複数の拠点が存在する本市の都市構造をふまえた次世代交通システムの適合性の検証 3,000千円
- ・工場立地と路線のネットワーク検証や通勤専用の企業共同バスの検討を行う公共交通ネットワーク実現可能性検証調査 5,000千円
- ・市道砂山菅原線の進行方向改良や浜松駅南口広場改良など 113,500千円

- ③天竜川駅周辺のまちづくり

- ・JR天竜川駅の駅橋上化、南北自由通路及び周辺整備 813,560千円
- ・JR天竜川駅南地区の円滑で安全な駅利用促進と民間活力によるまちづくりを行う地区整備方針や整備手法の検討 4,500千円

(2) 効果的・効率的な市民サービスの提供

- ①（新規）28年9月から、委員会のインターネット中継開始 2,061千円

- ②浜松市総合戦略推進事業 1,000千円

「浜松市”やらまいか”総合戦略」の推進に向けた有識者会議の運営及び進捗管理

IV その他の主要事業

IV-1 公共施設

(1) 行政機能の集約による効率的なサービス提供

① 浜北区役所移転整備事業 397,797千円

浜北区役所のなゆた・浜北移転に伴う改修工事など 28年10月区役所業務開始

② 佐久間協働センター移転事業 108,141千円

佐久間協働センターの佐久間保健センターへの移転 29年4月業務開始

③ 衛生工場長寿命化事業 632,598千円

東部衛生工場、西部衛生工場を長寿命化し、市内4か所の衛生工場を2か所に集約

④ 東南部地域出張所建設事業 38,041千円

芳川、飯田出張所を統合し、救急隊を配備する新出張所の基本設計 31年完成予定

(2) 市民に身近な施設の整備・維持更新

① 文化施設整備事業 255,500千円

アクトシティ浜松の火災報知設備などの更新改修 250,000千円

② スポーツ施設整備事業 704,185千円

・ 浜北体育館の改築工事 398,360千円 28年12月供用開始予定

・ 浜松アリーナ音響設備や大型映像装置の改修など 38,580千円

③ (仮称) 地域遺産センター整備及び美術館収蔵庫整備 422,718千円

うち2月補正384,659千円

引佐協働センター1階に美術館の収蔵機能、2階に(仮称)地域遺産センターを整備

(仮称) 地域遺産センター 29年1月供用開始予定

④ 美術館のトラックヤード棟増築、空調設備改修等の設計など 26,627千円

⑤ 老人福祉施設整備費助成事業 369,000千円

特別養護老人ホーム3施設(創設2施設、増築1施設)の整備 220床

⑥ 看護専門学校の新築移転に伴う設計など 67,555千円 30年9月開校予定

⑦ 新清掃工場整備事業 416,995千円

天竜区青谷に建設する新清掃工場の環境影響調査や敷地造成設計など

⑧ 公共建築物長寿命化推進事業 1,441,955千円

既存公共建築物の屋上防水・空調・外壁を計画的に改修し、施設を長寿命化

⑨学校建設事業 7,543,809千円 うち2月補正1,094,720千円

- ・ 中部中学校区小中一貫校の整備 29年4月開校
- ・ 小学校 工事：井伊谷小、県居小、鴨江小、赤佐小、佐久間小
仮設校舎増築：内野小 設計：船越小
- ・ 中学校 工事：蜷塚中、江西中、江南中、浜名中

⑩浜松医療センター新病院整備事業（病院事業） 105,000千円

新病院整備事業運営計画策定支援及び基本設計委託費

IV-2 インフラ施設

(1) 道路・河川事業（補助事業・単独事業） 18,893,341千円

①原田橋の新橋建設 1,540,000千円

新橋架橋位置の決定に伴う橋りょう下部工など 31年度末完成予定

②スマートインターチェンジ関連整備事業 923,500千円 うち2月補正243,500千円

三方原及び舘山寺スマートICの周辺アクセス道路等の整備

③三遠南信自動車道の整備 648,000千円

④市民に身近な道路の維持・補修に対する小規模要望対応工事 1,700,000千円

過年度要望解消に向けて1億円増

⑤浜松市交通事故ワースト1脱出事業 500,000千円

道路法定外表示（「止まれ」表示）、交差点カラー化、通学路安全対策など

(2) その他

①旭・板屋A地区第一種市街地再開発に対する助成 480,000千円 31年度完了予定

②安全安心な鉄道施設整備 420,667千円

・ 遠州鉄道浜北駅バリアフリー化に対する助成 170,000千円

・ 遠州鉄道新浜松駅構内橋脚補強8基などに対する助成 151,667千円 など

西遠浄化センター他2ポンプ場包括的維持管理業務委託(下水道事業)1,580,310千円

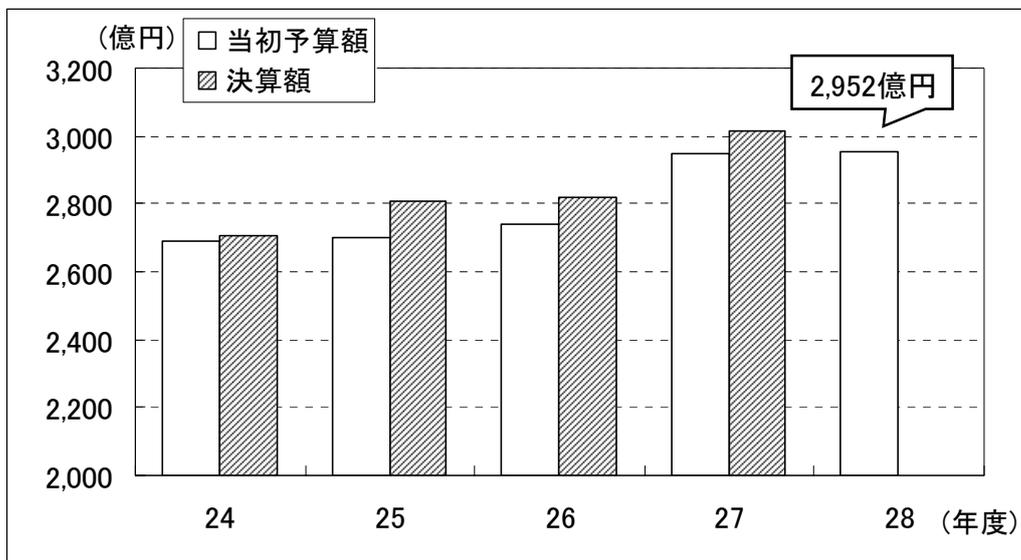
28年4月の西遠流域下水道事業の県から浜松市への移管に伴う包括的民間委託

4 予算案の概要

(1) 一般会計予算規模

一般会計 2,952 億円 (27 年度 2,949 億円、 3 億円の増、 0.1%)

○一般会計当初予算額の推移



※決算額のうち、平成 27 年度は 2 月補正後の予算額

(2) 一般会計歳入

① 市 税

1,285 億円 (27 年度 1,280 億円、 5 億円の増、 0.4%)

- 市民税のうち、個人市民税は、給与所得者の増により 14.0 億円の増。法人市民税は、税率の引下げ等により 14.4 億円の減
- 固定資産税は、新增築家屋の増により 4.0 億円の増

○市税の内訳

(単位:千円、%)

区 分	28年度 A	27年度 B	比 較	
			増減 A-B	率
1 市 民 税	57,278,700	57,317,000	△ 38,300	△ 0.1
個 人	46,984,000	45,585,000	1,399,000	3.1
法 人	10,294,700	11,732,000	△ 1,437,300	△ 12.3
2 固定資産税	52,132,000	51,736,000	396,000	0.8
3 その他	19,089,300	18,947,000	142,300	0.8
計	128,500,000	128,000,000	500,000	0.4

② 地方譲与税・交付金

279 億円 (27 年度 259 億円、 20 億円の増、 7.9%)

➤ 地方消費税交付金は、消費税率引上げの影響の通年化により 27 年度最終予算額と同額を見込み 21.0 億円の増

○譲与税・交付金の内訳

(単位:千円、%)

区 分	28年度 A	27年度 B	比 較	
			増減 A-B	率
1 地方譲与税	3,412,000	3,379,000	33,000	1.0
地方揮発油譲与税	1,476,000	1,574,000	△ 98,000	△ 6.2
自動車重量譲与税	1,844,000	1,711,000	133,000	7.8
石油ガス譲与税	92,000	94,000	△ 2,000	△ 2.1
2 配当割交付金	932,000	823,000	109,000	13.2
3 地方消費税交付金	16,000,000	13,900,000	2,100,000	15.1
4 自動車取得税交付金	683,000	747,000	△ 64,000	△ 8.6
5 軽油引取税交付金	5,131,000	5,242,000	△ 111,000	△ 2.1
6 地方特例交付金	565,000	535,000	30,000	5.6
7 交通安全対策特別交付金	467,000	489,000	△ 22,000	△ 4.5
8 その他交付金	755,000	792,000	△ 37,000	△ 4.7
計	27,945,000	25,907,000	2,038,000	7.9

③ 地方交付税

普通交付税 180 億円 (27 年度 170 億円、 10 億円の増、 5.9%)

特別交付税 20 億円 (27 年度 20 億円、 増減なし)

➤ 27 年度の交付決定額や国の予算の状況などから、普通交付税は 180 億円を見込む

○地方交付税の内訳

(単位:千円、%)

区 分	28年度 A	27年度 B	比 較	
			増減 A-B	率
1 普通交付税	18,000,000	17,000,000	1,000,000	5.9
2 特別交付税	2,000,000	2,000,000	0	—
計	20,000,000	19,000,000	1,000,000	5.3

④ 基金繰入金

104 億円（27 年度 134 億円、30 億円の減、△22.1%）

- 商工業振興施設整備基金は新・産業集積エリア整備事業に充当
- 資産管理基金は公共施設長寿命化工事等に充当

○基金繰入金の内訳

（単位：千円、%）

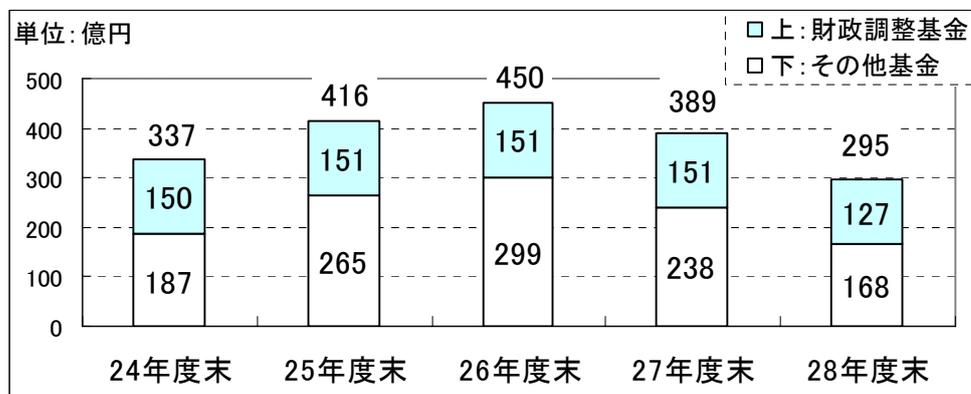
区 分	28年度 A	27年度 B	比 較	
			増減 A-B	率
1 財政調整基金	2,500,000	2,500,000	0	—
2 商工業振興施設整備基金	3,000,000	7,500,000	△ 4,500,000	△ 60.0
3 資産管理基金	1,952,000	1,350,275	601,725	44.6
4 津波対策事業基金	945,409	643,163	302,246	47.0
5 その他基金	2,043,587	1,412,603	630,984	44.7
計	10,440,996	13,406,041	△ 2,965,045	△ 22.1

○基金残高

（単位：千円、%）

区 分	27年度末A	28年度B			比 較	
		積立額	取崩額	年度末残高	増減 B-A	率
1 財政調整基金	15,140,794	30,393	2,500,000	12,671,187	△ 2,469,607	△ 16.3
2 商工業振興施設整備基金	3,546,300	4,692	3,000,000	550,992	△ 2,995,308	△ 84.5
3 資産管理基金	7,866,108	308,628	1,952,000	6,222,736	△ 1,643,372	△ 20.9
4 津波対策事業基金	3,136,655	139,105	945,409	2,330,351	△ 806,304	△ 25.7
5 その他基金	9,199,725	524,436	2,043,587	7,680,574	△ 1,519,151	△ 16.5
計	38,889,582	1,007,254	10,440,996	29,455,840	△ 9,433,742	△ 24.3

○基金残高の推移



※平成27年度末基金残高は平成27年度2月補正後の残高見込

⑤ 市債

296 億円 (27 年度 319 億円、 23 億円の減、 $\Delta 7.1\%$)

- 合併特例債は、消防・救急無線デジタル化整備事業の終了などにより、35.7 億円の減
- 臨時財政対策債は 28.0 億円の減を見込む

○市債の内訳

(単位:千円、%)

区 分	28年度 A	27年度 B	比 較	
			増減 A-B	率
1 通常の市債	20,127,900	19,604,100	523,800	2.7
うち合併特例債	9,636,900	13,207,000	$\Delta 3,570,100$	$\Delta 27.0$
2 臨時財政対策債	9,500,000	12,300,000	$\Delta 2,800,000$	$\Delta 22.8$
計	29,627,900	31,904,100	$\Delta 2,276,200$	$\Delta 7.1$

(3) 一般会計歳出

① 義務的経費

1,478 億円 (27 年度 1,452 億円、 26 億円の増、 1.8%)

- 28 年度職員定数 (一般・特別・企業会計) は 30 人減の 5,391 人。一般会計の人件費は、国勢調査の終了に伴う減や給与改定による増などにより 0.4 億円の減
- 扶助費は、特定教育・保育施設運営事業の 12.1 億円の増、障害児通所支援事業の 4.7 億円の増、障害者介護給付等事業の 4.6 億円の増などにより、26.1 億円の増
- 公債費は、元金 (満期一括償還積立金を含む) 4.0 億円の増、利子 3.8 億円の減

○義務的経費の内訳

(単位:千円、%)

区 分	28年度 A	27年度 B	比 較	
			増減 A-B	率
1 人件費	45,133,064	45,170,335	$\Delta 37,271$	$\Delta 0.1$
2 扶助費	64,171,017	61,563,991	2,607,026	4.2
3 公債費	38,450,745	38,435,722	15,023	0.0
計	147,754,826	145,170,048	2,584,778	1.8

② 投資的経費

510 億円（27 年度 545 億円、 35 億円の減、 $\Delta 6.5\%$ ）

- 補助事業は、規模適正化校舎建設・施設整備事業及び小・中学校建設事業で 27.0 億円の増、道路維持修繕事業で 6.3 億円の増、私立保育所等施設整備助成事業で 5.4 億円の増など
- 単独事業は、新・産業集積エリア整備事業で 44.8 億円の減、消防・救急無線デジタル化事業で 18.4 億円の減など

○投資的経費の内訳

（単位：千円、％）

区 分	28年度 A	27年度 B	比 較	
			増減 A-B	率
1 補助事業	22,971,550	18,914,110	4,057,440	21.5
2 単独事業	23,754,243	30,810,412	$\Delta 7,056,169$	$\Delta 22.9$
3 国直轄事業負担金	2,235,000	2,761,000	$\Delta 526,000$	$\Delta 19.1$
4 災害復旧費	2,000,000	2,000,000	0	—
計	50,960,793	54,485,522	$\Delta 3,524,729$	$\Delta 6.5$

③ 維持補修費

85 億円（27 年度 76 億円、 9 億円の増、 10.7%）

- 持続可能な資産経営を推進するため、維持補修費に重点配分し、前年度比 10.7%、9 億円増の 85 億円を計上
- インフラ関連においては、市民に身近な道路の小規模要望対応工事や交通事故ワースト 1 脱出事業など道路の維持修繕・安全対策で 2.6 億円の増、河川・排水路の維持修繕で 1.8 億円の増
- 公共建築物関連においては、公共施設長寿命化工事で 4.2 億円の増など

(4) 特別会計、企業会計

2,906 億円 (27 年度 2,793 億円、 113 億円の増、 4.1%)

- 介護保険事業は、要介護認定者や介護サービス事業所の増加などに伴う給付費の増加などにより、19.8 億円の増
- 下水道事業は、静岡県からの西遠流域下水道の移管に伴う資本費の増加や資産贈与に伴う特別損失の計上により、80.2 億円の増

○会計別内訳

(単位: 千円、%)

区 分	28年度 A	27年度 B	比 較	
			増減 A-B	率
1 特別会計	217,500,849	215,196,873	2,303,976	1.1
①国民健康保険事業	93,543,000	92,810,000	733,000	0.8
②母子父子寡婦福祉資金貸付事業	207,000	201,000	6,000	3.0
③介護保険事業	61,555,000	59,571,000	1,984,000	3.3
④後期高齢者医療事業	8,652,000	8,308,000	344,000	4.1
⑤と畜場・市場事業	320,000	317,000	3,000	0.9
⑥農業集落排水事業	193,000	219,000	△ 26,000	△ 11.9
⑦中央卸売市場事業	653,000	842,000	△ 189,000	△ 22.4
⑧公共用地取得事業	281,000	237,000	44,000	18.6
⑨育英事業	86,000	87,800	△ 1,800	△ 2.1
⑩学童等災害共済事業	6,100	6,200	△ 100	△ 1.6
⑪小型自動車競走事業	11,952,000	12,562,000	△ 610,000	△ 4.9
⑫駐車場事業	505,000	525,000	△ 20,000	△ 3.8
⑬簡易水道事業	1,074,000	1,052,000	22,000	2.1
⑭公債管理	38,465,000	38,450,000	15,000	0.0
⑮熊財産区	8,749	8,873	△ 124	△ 1.4
2 企業会計	73,111,306	64,095,011	9,016,295	14.1
①病院事業	9,726,604	9,152,807	573,797	6.3
②水道事業	18,277,066	17,859,414	417,652	2.3
③下水道事業	45,107,636	37,082,790	8,024,846	21.6
計	290,612,155	279,291,884	11,320,271	4.1

5 市債残高

28 年度末 4,824 億円、市民一人あたり市債残高 599 千円

(27 年度末見込み 4,837 億円、 13 億円の減)

- 単年度の元金ベースのプライマリーバランスは、129 億円の黒字
- 静岡県からの西遠流域下水道の移管に伴う市債残高 116 億円の増により、市債残高は 13 億円の減

○ 中期財政計画の計画値

28 年度末残高 4,849 億円 (27 年度末残高 4,862 億円、 13 億円の減)

市民一人あたり市債残高 601 千円

(単位:億円)

区 分	27年度 年度末 残高 A	28年度					
		県移管分 B	年度当初 残高 C(A+B)	元金償還 D	借入 E	プライマリー バランス F(D-E)	年度末 残高 C-F
一般会計	2,701	-	2,701	353	296	57	2,644
特別会計	87	-	87	10	5	5	82
企業会計	2,049	116	2,165	151	84	67	2,098
計	4,837	116	4,953	514	385	129	4,824
一人あたり残高 (千円)	599	-	-	-	-	-	599

- ・平成27年度末市債残高は平成27年度2月補正後の残高見込み
- ・県移管分Bは、平成28年4月1日に西遠流域下水道が浜松市下水道事業会計へ移管されることに伴い静岡県から市債残高を引き継ぐもの
- ・各残高は、満期時に一括して償還する市場公募債の償還準備のために行う減債基金への積立額を償還したものとみなしている

(参考) 中期財政計画における財政指標の目標

○一人あたり市債残高

平成 26 年度末見通しの 612 千円/人を平成 36 年度末までに 10%削減し、550 千円/人以下とする

- ・一人あたり市債残高の削減目標を達成するため、一般会計、特別会計、企業会計において、計画期間を通じた市債の発行（地方債）及び償還（公債費）を管理
- ・市債の借入額を償還額以下に抑制し、元金ベースのプライマリーバランスを維持することにより市債残高を削減

(参考) 防災・減災事業

平成28年度当初予算額 85.9億円 (平成27年度 96.6億円)
 消防・救急無線デジタル化事業の終了に伴う減(18.4億円)が影響

【事業費の内訳】

(単位：千円)

款	事項	主な実施内容(平成28年度当初)	平成28年度	平成27年度	
総務費	基地周辺整備事業	消防団ポンプ車2台の更新	35,000	35,000	
農林水産業費	国・県施行事業	ため池の地震対策設計	1,000	2,500	
	かんがい排水整備事業	大規模ため池に対する耐震対策	26,000	22,000	
	農道整備事業	農道橋の耐震補強工事	28,000	—	
	農業農村施設維持管理事業	排水機場の樋門耐震診断	17,000	12,000	
	林道整備事業	林道の橋りょう及びトンネルの補修	111,000	119,000	
土木費	狭い道路拡幅整備事業	幅員4m未満の狭い道路の拡幅整備	167,069	164,527	
	地震対策推進事業	民間建築物の耐震化推進(わが家の専門家診断など)	96,259	155,422	
	公共建築物長寿命化推進事業	外壁・屋根等の改修	1,441,955	1,019,132	
	公共建築物非構造部材落下防止対策事業	地域の避難所指定となる施設の吊り天井など非構造部材の落下防止対策工事実施設計	32,538	626,336	
	道路維持修繕事業	橋りょう・トンネルの安全対策工事	627,000	460,000	
	道路防災事業	道路法面崩壊防止のための防災工事など	684,000	415,000	
	橋りょう耐震補強事業	緊急輸送路上の橋りょう耐震化	907,000	1,124,000	
	河川管理対策事業	ポンプ場及び樋門等の維持管理	186,384	181,222	
	河川改良事業	(二)九領川の河川改良		102,000	30,000
		排水路等の改良、雨水管理計画策定		970,900	972,000
	河川維持修繕事業	市内一円の河川・排水路の維持管理	660,890	480,000	
	浸水対策設備調査事業	(新規)土のうステーション制度の実施	14,013	5,000	
	鉄道施設老朽化対策助成事業(補助金)	遠州鉄道鉄道線橋脚補強工事・高架橋はく落防止工事に対する補助	99,000	—	
	鉄道施設安全対策助成事業(補助金)	遠州鉄道鉄道線(新浜松駅周辺)橋脚・駅舎柱補強工事に対する補助	151,667	—	
	都市下水路整備事業	西美蘭都市下水路整備、都市下水路台帳整備など	166,377	135,364	
	館山寺総合公園運営事業	橋梁点検業務委託、ボイラー室耐震安全性の検討業務委託	4,250	—	
	公園整備事業	防災公園(名塚公園)の整備	8,000	30,001	
	公園施設改良事業	馬生宮前公園擁壁改修工事のための地質調査・設計委託	2,551	60,800	
	急傾斜対策事業	急傾斜地の崩壊対策、土砂災害防止法指定区域検索システム作成	72,718	11,138	
	消防費	消防庁舎運営事業	東南部地域出張所建設工事(設計、地質調査、造成工事)	38,041	17,434
消防防災施設等整備事業		消防車両4台の更新(タンク車、ポンプ車、救助工作車、支援車)	222,370	169,878	
地震対策消防水利整備事業		耐震性貯水槽4基、防火井戸6基の設置	61,372	61,984	
救急体制整備事業		高規格救急車3台の更新、救急救命士の養成等	134,112	136,172	
消防・救急無線デジタル化事業		既存アナログ設備の撤去工事	38,528	1,876,951	
消防団施設運営事業		浜松第17分団庁舎移転改築工事(測量・分筆、設計、地質調査)	7,455	—	
消防団車両整備事業		消防団ポンプ車3台の更新	51,948	34,655	
防災計画等整備事業		災害対策本部機能整備、防災情報システム機能追加等	17,822	26,472	
		浜松市地域防災計画の修正、土砂災害警戒区域避難行動計画作成等	4,365	8,415	
		防潮堤土砂確保、津波避難施設の整備等	1,101,433	911,469	
市民防災意識啓発事業		各区防災啓発事業の実施等	5,881	13,406	
防災施設・資機材管理事業		貯蓄食料・医療品等の更新、防災倉庫・資機材の維持管理・整備等	65,045	110,326	
		防災情報通信網、同報無線等の維持管理・整備	134,834	140,620	
	関係機関調整、住民説明	—	14,000		
防災学習施設整備事業	防災学習施設整備に向けた実施設計	16,740	3,000		
自主防災組織支援事業	防災資機材整備に対する助成等	81,220	78,890		
合計			8,593,737	9,664,114	